

別記

様式第1号(第8条、第9条、第12条関係)

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

令和7年7月31日

(宛先)

滋賀県知事

提出者

住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)  
東京都新宿区北新宿2-21-1新宿フロントタワー

氏名(法人にあつては、名称および代表者の氏名)  
アキレス株式会社 代表取締役社長

日景 一郎

(代理者) 滋賀総務部長 宮本 治

滋賀県CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項→第25条第4項  
第27条第1項→第27条第2項において準用する同条例  
第26条第1項  
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項

の規定に基づき、  
[事業者行動計画を策定 (変更) 事業者行動報告書を作成] したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあつては、名称および代表者の氏名)	アキレス株式会社 代表取締役社長 日景 一郎
事業者の住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)	東京都新宿区北新宿2-21-1 新宿フロントタワー

1 事業所の概要

事業所の名称	アキレス株式会社 滋賀第二工場					
事業所の所在地	滋賀県犬上郡豊郷町安食西1番地					
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	1	8	4	1	※ 産業分類・細分類名称を記載 軟質プラスチック発泡製品製造業(半硬質性を含む)
事業の概要	軟質発泡製品及び半硬質発泡製品の製造					
従業員の数	132	人	操業時間	8	(8:10-17:10)	時間/日
該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロワット以上の事業所を県内に有する事業者					
	<input type="checkbox"/> 従業員数が21人以上であつて、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者					
	<input type="checkbox"/> 任意提出事業者					
主要な設備	ボイラ	4	台	熱源設備	4	台
	照明設備	2330		台		
	コンプレッサ	18	台	空気調和設備	162	台
			その他			

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	R3	年度	報告対象年度	R6	年度
	終了年度	R12	年度			

3 計画の(内容・実施状況)

計画の(内容・実施状況)	別添のとおり
--------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

当社の環境方針 資料①を添付します。

低炭素社会づくりに関する具体的な方針としては、  
「地球温暖化防止と省エネルギー3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進」を取り上げ、  
「エネルギー使用によるCO<sub>2</sub>総排出量を2018年度に対し、2030年度までに30%削減」を  
目標として取り組んでいます。

添付資料① ----- 「アキレスグループ環境方針」

2 取組の推進体制

(別紙 2取組体制)

3 これまでに取り組んできたCO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに係る取組

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	設備導入	モーター類の高効率モーターへの更新とインバーター化を図る。	R3年～	継続実施
2	設備導入	高圧変圧器を高効率タイプへ更新する。	R3年～	継続実施
3	設備導入	空調・温調設備(エアコン・蒸気加熱)を高効率機器へ更新する。	R3年～	継続実施
4	設備導入	コンプレッサーを高効率機種に更新する。	R3年～	継続実施
5	設備導入	コジェネレーションシステムを導入した	R5年～	中期計画

(2) エネルギー起源CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1		なし		
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
<p>上記の取り組みにより、2018年度を基準年度とし、2030年度末にCO<sub>2</sub>を30%削減の数値目標の達成を目指します。原単位の考え方は次のとおりです。</p> $(\text{原単位}) = (\text{I補正}-\text{使用量}) (\text{原油換算KL}) / (\text{生産重量}) (\text{t})$ <p>で毎年2.5%削減</p> <p>I補正-使用量は製品の生産量に大きく影響を受けるため、生産重量を原単位の指標(分母)とし、実績を目標と適切に対比させるため、計画期間中の各年度のI補正-使用量(原油換算KL)の算定に当たっては燃料およびガス、電気を熱量(GJ)に変換し原油換算KLを算定。 ※コロナ過による影響を省くためコロナ過前の2018年度を基準年とする。</p>	<p>2018年度を基準年とし、原単位毎年2.5%の削減を目標として上記の取り組みを実施してきた結果、下記のような実績数値となりました。</p> <p>2024年令和6年 原油換算I補正-使用量 A 1,778 KL 生産重量B 5,837 t 原単位(A/B) 0.3046</p> <p>対2018年実績 目標 87.5% 92.7 %</p>

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

	計画開始年度前年度の実績	実績報告					
		(R3)年度	(R4)年度	(R5)年度	(R6)年度	(R7)年度	
原油換算エネルギー使用量	kL	1,856	1,947	1,967	1,781	1,778	
温室効果ガス総排出量	t-CO <sub>2</sub>	3,254	3,386	3,486	3,249	3,322	0
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	3,254	3,386	3,486	3,249	3,322	
非エネルギー起源CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	0	0	0	0	0	0
CH <sub>4</sub>	t-CO <sub>2</sub>						
N <sub>2</sub> O	t-CO <sub>2</sub>						
HFCs	t-CO <sub>2</sub>						
PFCs	t-CO <sub>2</sub>						
SF <sub>6</sub>	t-CO <sub>2</sub>						
NF <sub>3</sub>	t-CO <sub>2</sub>						
エネルギー等原単位の推移		0.329	0.336	0.324	0.305	0.305	

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第3面)

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	コジェネレーションシステムの導入	R5年～	設備導入令和5年9月より稼働
2	既存太陽光パネル発電分の自社消費	R12年～	中期計画
3	次世代蓄電池導入の検討	R12年～	中期計画
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	コジェネレーションシステムを導入し、自社消費及び災害対応等に活用する。
2	既存太陽光発電による電力を次世代蓄電池に保存し、自社消費電力に活用し購入電力の削減に繋げる。
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	997,898 kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ( )	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
		( R3 )年度	( R4 )年度	( R5 )年度	( R6 )年度	( R7 )年度
再エネ電気設備での発電量	kWh	1,074,000	1,017,000	1,113,000	1,110,532	997,898
上記のうち自家消費量	kWh	0	0	0	0	0